

【市場展望】年末に向けての株高期待高まる

■ 良好な企業業績で、投資家マインドも前向きへ

今週（10月26～30日）の東京株式市場は、良好な企業業績を反映した展開が予想される。人工知能（AI）関連株をめぐる警戒感が払拭されていないこともあり、米国の28日のアルファベットやマイクロソフト、29日のアマゾン・ドットコムといった大規模クラウド事業者の決算が注目を集めるだろう。また、国内企業の2026年4～9月期決算も今週から本格化するが、良好な内容が予想され、日本株を支援するとみられる。再び中東情勢の緊張が高まり、原油価格が7月初旬から上昇に転じるなど外部要因には不透明感が漂うが、9月調査日銀短観では製造業、非製造業ともに業況判断DIは比較的高い水準を維持した。大企業・製造業は6四半期連続で改善し、大企業・非製造業は5四半期ぶりに前期を下回ったが、依然として高水準を維持しており、企業業績の上方修正への期待が高まる。一方、今週は日米欧の中央銀行による会合が開かれることから一時的に様子見姿勢が広がるかもしれない。

■ 日米欧の中銀に、ややスタンスの違い

日米欧の中央銀行は、9月に行った利上げ効果や経済指標を慎重に見極めるため、今週の会合では、いずれも政策金利を据え置く公算が大きい。しかし、その後のスタンスには、各中銀で温度差がでそう。日銀が企業の予想物価上昇率の高止まりや原油高を背景に、物価見通しを小幅に上方修正するとの見方が強まっていることから、市場では12月ないしは来年1月の追加利上げが有力視されている。また、米連邦準備理事会（FRB）もインフレの根強さと米経済の底堅さから、12月会合で0.25%の利上げを行う可能性が高い。一方、欧州中央銀行（ECB）は、フランスの財政悪化や低調な経済指標を背景に景気への影響を注視しており、連続利上げは急がずに状況を見極める慎重なスタンスを維持する見通し。

■ 200日移動平均線割れは中長期的に反発局面

前週末23日の日経平均株価は、取引時間中に安値6万1,462円まで下落し、一時、200日移動平均線（6万1,465円）をわずかに割り込んだ。日経平均株価が200日移動平均線を割り込むのは昨年6月13日以来、約1年4カ月ぶりだ。

一般的に200日移動平均線は長期的なトレンドの分岐点であり、上昇トレンド中においては強力なサポートとして機能しやすい特徴がある。日本経済がインフレ型経済に転換した2023年から（前回、日経平均株価が取引時間中に200日移動平均線を割り込んだ）2025年までの間に、日経平均株価が200日移動平均線を割り込んだ143回について、株価動向をまとめた。

日経平均株価が200日移動平均線を割り込んでから、1カ月後に上昇確率は76.2%、平均騰落率は+2.6%、3カ月、6カ月と、経過する毎に上昇確率と平均騰落率が上昇し、9カ月後と1年後には100%（全143回中143回）株価が上昇し、1年後の平均騰落率は+45.7%へと徐々に拡大している。

日経平均株価が200日移動平均線を割り込んだ局面は、過去のデータ上、中長期投資における「押し目買い」となっているのが経験則だ。足元で、日経平均株価の予想PER16.65倍は昨年8月5日の16.51倍以来の割安な水準に位置しており、中長期の投資家にとっては投資機会といえるだろう。

（2026/10/26 大塚 俊一）



【重要開示事項】

- この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。
- この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。
- 記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。
- この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

【ご投資に当たっての注意事項】

- 有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。
- 弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認ください。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

【手数料等の費用について】

- 株式等（E T F・E T N・R E I T等を含む）のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300 円（税込み））の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をいただきます（換金時に換金時手数料としていただく場合もあります）。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%（税込み・年率）の運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。
- 債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。